

体制転換と企業経営についての研究

Studies on the Transition from Socialist to Market Economies and Business Administration

研究代表
平澤 克彦
HIRASAWA Katsuhiko

所 管：情報科学研究所
研究期間：平成30年度～令和元年度
研究代表者：平澤 克彦（本学教授）
研究分担者：高久保 豊（本学教授），長谷川 勉（本学教授），
相澤 朋子（本学専任講師）

研究の目的・概要

1989年11月、東西ドイツを分かってきたベルリンの壁の崩壊とともにソ連やチェコなど東欧諸国の社会主義体制が崩壊し、資本主義経済への移行が進められてきた。林昭教授によれば、このような体制転換のあり方は、大きく2つのグループに分けることができるという。

- 1) 中国やベトナムのように、基本的には社会主義体制を維持しながらも、計画経済から市場経済への移行を進めるケース
- 2) 東欧諸国にみられるように、社会主義体制の崩壊を前提に、市場経済化を進めながら資本主義体制の構築を図るケース

いずれのケースでも、国有企業の民営化が大きな焦点となっている。旧東ドイツでは、信託公社のもとに旧東ドイツ企業の経営陣や従業員による買収、外資などによる買収により国有企業の民営化が進められた。これに対し中国では、大中型「国有企業」は、売却ではなく、民間資本を導入し、出資者を多元化することで市場経済化をはかろうというものであった。つまり株式は国家が所有するが、経営には関与しない株式制会社の導入である。これに対し小型の「国有企業」では、請負経営やリース経営などに改組されるとともに、集団や個人への売却も認められた。

このように体制転換の問題は、国有企業の改革に重要な課題があった。だが、中国にみられるように、大中型「国有企業」と小型「国有企業」とでは市場経済化の進め方は異なっている。東ドイツの場合でも、企業の分割とそれに基づく売却が可能になったため、中国のような重層的な市場経済化が進んだ。かくして市場経済化とともに重層的な経済構造が構築され、さらに市場経済化は雇用情勢の悪化を伴って進められた。

ところでドイツ・ファミリービジネス財団の研究によれば、ドイツの新規開業数は、旧西ドイツの都市部では減少しているのに対し、ドイツ東部では開業が増大している。とくにドイツ東部での創業は、市場経済化の進展に伴う失業者の増大を背景に、IT関連に多い

とされている。中国でも、新規開業は雇用情勢が影響しているとされている。ハンガリーやポーランドなど中東欧諸国では、社会主義のもとでの大企業体制の是正、経済成長のエンジンとして中小企業の役割が重視されているが、とくに新たな経済領域での企業経営とその役割が注目されるように思われる。本研究の課題は、市場経済化の二つのケースとされる東ドイツと中国を素材に、スタートアップに象徴される国有企業の改革とは異なる、いわば第三領域での企業経営の動向とその経営のあり方の一端を明らかにすることにある。そのため、次のような内容を検討する予定である。

1. ドイツと中国におけるスタートアップの現状
2. スタートアップ企業と融資問題
3. 中小企業の経営理念と戦略

われわれはこのような研究を通して、情報技術を基盤に活動を行う体制転換後の企業経営がいかなる特質を有しており、それが既存の企業経営にどのような影響を及ぼし、国有企業部門と基軸としてきた経済の再生産の在り方をいかに変容させてきたのかを明らかにする。

活動経過報告

体制転換後のドイツや中国の企業経営のあり方の検討を通じて、企業経営におけるドイツ的なもの、中国的なものと、その変容を明らかにするところにこの研究の課題がある。本研究では、平澤と長谷川がドイツを担当し、高久保と相澤が中国を担当して研究を進めることにした。そしてこのような課題に応えるために、令和元年度は、次のような活動を行った。

- 1) 平成30年度に進めてきたスタートアップ企業の類型的な分析とその分析視角に関する実証的研究をもとに東アジア経営学会国際連合京都大会で報告を行った。現在海外の雑誌に投稿中である。
- 2) 昨年度に引き続き、ドイツ、ならびに中国における企業経営についての調査、研究を行った。また今後の研究成果のとりまとめのために中国三峡大学でのコンファレンスに参加し、今後の協力をお願いした。
- 3) 比較分析の枠組みを検討するため、月2回のペースで経営学に関する基本文献の講読をすすめた。
- 4) ドイツ・ベルリン技術経済大学、元学長のクラウス・ゼムリンガー氏を招いてドイツ経済の現状について交流を持ち、研究の取りまとめにあたっての支援をお願いした。
- 5) 中国・南京の河海大学の張教授を始め数名の教員と、ネパール・トリブバン大学のデブラジュ・アディカリ教授などをお迎えして国際ワークショップを開催し、中国とネパールという体制転換を経験した国の企業経営の経験について報告をしていただき、知見を深めることができた。

最後に、現在取りまとめを進めている作業について報告しておきたい。

1) 中国、ドイツにおけるスタートアップの研究

昨年度に引き続き、ドイツと中国におけるスタートアップ企業の経営について研究を進

めている。中国について高久保が、これまで注目されてこなかった重慶のスタートアップ企業を研究の視野に入れて研究を進めている。またドイツについては長谷川が、ヨーロッパにおける中小企業の融資という視点からスタートアップの検討を行っている。

2) 投資ファンドと企業経営の研究

近年、わが国でもフィンテックが注目されるようになってきているが、中国などではこのフィンテックに絡んだ投資ファンドのEXIT戦略が進められ、関心を呼ぶようになってきている。この研究では、情報というキーワードを中心に、研究の対象を主にスタートアップ企業に定めてきたが、本研究の基本的な課題から、フィンテックを基盤とする投資ファンドの活動は看過できないテーマであるといえる。そこでドイツや中国における投資ファンドの動向を検討している。ドイツでは、規制の強化とともに投資ファンドの活動は停滞してきたが、ここ数年新たに活性化の動きがみられる。そこで投資ファンドの動向と、企業経営のあり方についてドイツと中国について投資ファンドの事例研究をすすめている。